

エコロジカル トランスフォーメーション： （環境変革）

《 Are we (still) ready ? 》

BAROMETER OF THE ECOLOGICAL TRANSFORMATION

調査レポート

日本 

調査概要

- 目的:環境ソリューションに取り組むことで一般社会の議論を具体化するとともに、環境対策の受容の阻害要因と手段を把握し、エコロジカル・トランスフォーメーション(環境変革)を加速させる
- 調査方法:オンライン調査
- 実施時期:2023年11月17日～12月3日
- 調査対象者:1,000人
 - 代表的な18歳以上の居住者サンプルを抽出
 - 代表性は、性別、年齢、社会的職業、収入、都市部、居住地域の変数に適用される割当方法に従って確保
- 調査頻度:18カ月ごと
 - 本調査は2回目(前は2022年実施)
 - 初回調査と同じ質問を採用し、大きな変化矢印で表示

77%が気候変動は現実起きており、その主な原因は人間の活動 であると認識

気候変動と環境の壁に直面する今、回答者の92%が、気候変動が進行していると認識しています。そのうち7%と多くが、その原因は人間の活動が原因だ
と思うと回答しています。
「完全に自然現象によるものだ」(7%)、「原因の特定は不可能である」(8%)、「異常なことは起きていない」(8%)などの回答は、前回調査に比べ減少しまし
た(6ポイント低下)。



92% ↑ +3

の回答者は、**気候変動は実際に現
在起こっている**と確信している

77% ↑ +6

気候変動は**人間の活動が原因**だと思う

👤 84% **富裕者層** (低所得者層の75%に対し+9ポイント)

👤 83% **56歳以上層** (18~35歳層の71%に対し+12ポイント)

7%

自然現象だ

8%

原因は知り得ない

8% ↓ -3

異常なことは起きていない

👤 12% **18~35歳層** (56歳以上層の4%に対し+8ポイント)

Q: 現在、地球上で気候変動による混乱が起きていると思われますか。

行動を起こさないことへの代償は、行動を起こすことで生じるコストよりも大きい



回答者の3人中およそ2人(64%)が、「行動を起こさないことへの代償は、環境を意識して行動を起こすことで生じるコストよりも大きくなる」と確信しており、18カ月で5ポイント上昇しました。人口の全カテゴリーが「未来は行動を起こすことで描かれる」としています。

18~35歳、女性、最低所得者層の3つのカテゴリーでは、自分たちの選択に慎重になる傾向が強く見られる一方、大多数(それぞれ62%、60%、57%)が「エコロジカル・トランスフォーメーションに必要な投資額は、気候変動危機がもたらす健康被害と物理的被害によるコストを下回る」と考えています。

64% ↑+5

**気候変動の影響で発生するコスト（行動を起こさないことへの代償）は
エコロジカル・トランスフォーメーション
に必要な投資よりも大きくなる
と確信している**

- 78% 富裕者層 (低所得者層の 57%に対し+21ポイント)
- 71% 56歳以上層 (18~35歳層の 62%に対し+9ポイント)
- 67% (女性の 60%に対し+7ポイント)

Q: 専門家は「気候変動や汚染に関連した被害によって発生するコストは、環境を意識した社会に変えるために必要な投資額よりも大きくなる」と述べています。あなたは、これが正しいと思われますか、間違っていると思われますか。

深刻な健康上の脅威と貧困拡大の脅威が確実なものに



70%

気候変動は人類が直面する最大の健康上の脅威であると確信している

世界保健機関 (2021年)

- 79% 56歳以上層 (18~35歳層の64%に対し+15ポイント)
- 74% 富裕者層 (低所得者層の63%に対し+11ポイント)



74%

気候変動は世界中の最貧困層にとって差し迫った脅威であり、2030年までに新たに1億3000万人以上が貧困に陥る可能性がある

世界銀行 (2023年)

- 84% 富裕者層 (低所得者層の65%に対し+19ポイント)
- 82% 56歳以上層 (18~35歳層の70%に対し+12ポイント)
- 77% (女性の72%に対し+5ポイント)

Q: 世界保健機関 (WHO) は2021年に発行した報告書の中で「気候変動は、人類が直面する唯一最大の健康上の脅威である」としています。あなたは、その情報が正しいと思われるか、間違っていると思われるか。

・世界銀行は「気候変動は、世界の最貧困層にとって差し迫った脅威であり、2030年までに新たに1億3000万人以上が貧困に陥る可能性がある」と推計しています。あなたは、その情報が正しいと思われるか、間違っていると思われるか。

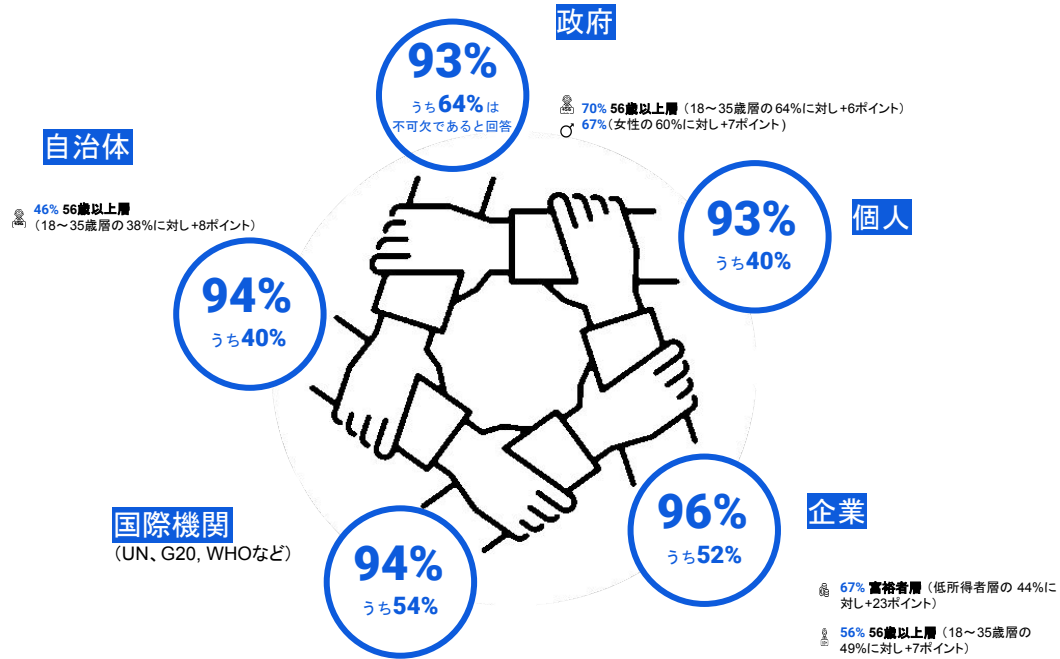
全ステークホルダーが一丸となって環境ソリューションを見いだし実践



健康と生活の質の確保に資する具体的な成果を上げられるかどうかを考える上で、各ステークホルダーがそれぞれの役割に応じて行動しつつ協力し合えるかどうか大切な要素と考えられます。例えば以下のような役割が挙げられます。

企業:ソリューションのキーイノベーターであり、実践者
政府と国際機関:促進や抑制を目的とする基準や規制を促進・構築する立案者
自治体:管轄領域の構築者としてリスクを回避し、リスクに適応・対応する最前線

今回の調査では、右図のように、いずれのステークホルダーに対しても90%以上の回答者が「果たすべき役割がある」と回答しており、ステークホルダーが共に協力がすることがエコロジカル・トランジションの実現に必要であると考えていることがわかりました。



Q: エコロジカル・トランスフォーメーション(環境を意識した変革)に向けた具体的かつ効果的なソリューションを見いだし、実践する上で、次の各ステークホルダーはどの程度の割合で責任を負うべきだと思いますか。

選択肢: 不可欠である / 不可欠ではないが果たすべき役割がある / 必要ない

右図の○の中の数字は「不可欠ではないが果たすべき役割がある」の回答割合、うち以下の数字は「不可欠である」の回答割合